

機関番号：25502
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20530472
 研究課題名（和文） ソーシャル・キャピタルに基づく健康高齢者支援策の検討ー健康・福祉コンビニの試みー
 研究課題名（英文） An examination of a support measure for the healthy elderly based on social capital: An attempt for a health-welfare convenience store.
 研究代表者
 田中 マキ子（TANAKA MAKIKO）
 山口県立大学・看護栄養学部・教授
 研究者番号：80227173

研究成果の概要（和文）：高齢社会を元気に暮らせる社会づくりに立脚し、生きていく上に必須となる健康・福祉の充実・整備を、いつでも・どこでも・だれでもアクセスできるサービス提供拠点として「健康福祉コンビニ」の設置・稼働を検討した。結果、潜在する地域の活力が引き出され、信頼関係に基づく豊かな人間関係が活性化された。「健康福祉コンビニ」に必須な要素として、既存の地域ネットワークをより活性化させることが重要とわかった。

研究成果の概要（英文）：The study examines setting up and operating a health-welfare convenience store as a service base accessible at any time, from any place and by anyone. Such a store is founded upon society-building where the elderly can actively enjoy their life and is to ensure and promote health and welfare essential to high quality of life. As a result, energy latent within a local community was drawn out, and rich human relationships based on trust were strengthened. It became evident that it is important to activate more of an existing community network as an essential element for a health-welfare convenience store.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：医療・福祉、アクティブ・エイジング、ソーシャル・キャピタル

1. 研究開始当初の背景

高齢社会の進展に伴う多岐にわたる課題は

指摘され続けている。こうした状況に照らし、米国では、高齢者のための地域包括医療（福

祉プログラムを含む) システムとして PACE (Programs of All-Inclusive Care for the Elderly)、高齢人口集中地区における住民参加型保健福祉サービスシステムとして NORC-SSPs (Naturally Occurring Retirement Communities with Supportive Service Programs) 等のプログラムを展開している。ドイツでは Sozialstation という包括的保健福祉サービス提供拠点を展開するなど、医療改革や福祉改革が進められる中、地域に根ざした住民の健康福祉支援システムの再構築は各国において急進な課題となっている。本邦においても、地域包括医療の名の下で佐久病院や沢内村などの事例が紹介されている。こうした国内外の取り組みを包括的にまとめつつも、個々の事例の状況が反映されるという、健康・福祉に寄与する普遍性の高いシステムモデルを提示することが重要と考え、本研究を構想した。

そこで、こうしたモデルをソーシャル・キャピタル理論から評価・検討することとしたのは、平成15年内閣府国民生活局市民活動促進課発表「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」や平成17年内閣府経済社会総合研究所「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」、平成17年国土交通省・国土交通政策研究所「ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか：都道府県データによる実証研究」にみられるように、「人々が元気に暮らせる社会づくり」のために核となる要素、夫婦・親子・兄弟・近所・友人などの信頼関係を、適切に評価しうる。さらに、ソーシャル・キャピタルを軸に構成された組織の自立性や多様性・多機能性を考慮すると、新しいシステムモデルの評価方法としてソーシャル・キャピタル理論を用いることは最適と思考したためである。

さらに、WHO が提唱するアクティブ・エイジングの観点から、高齢者個人がアクティブに活動するための方法(予防介護メニューや継続維持のための方法の検討)のみならず、独居・高齢夫婦世帯が増加する昨今の現状か

ら個から集団、家族から地域へそのフォーカス・ポイントを移す必要があると考え、措置・支援の発想から自立参加へと健康・福祉に関し主人公となる高齢者の認識変容も期待しながら、個々の事例を活かしつつ包括的に取り組める方法として、本研究の構想に至った。

2. 研究の目的

高齢社会を元気に暮らせる社会づくりのために、1) 研究対象地域の現状評価、2) 健康福祉コンビニの構想・設置・運営、3) 健康福祉コンビニに関するソーシャル・キャピタルに照らした機能評価、の3項目について明らかにする。

3. 研究の方法

研究は、以下の3つの方法で行う。

- (1) 市街地周辺と中山間の2地域に暮らす高齢者(65歳以上)への聞き取り調査を行い、健康福祉コンビニに必要な構造・機能の検討を多角的に行う。
- (2) 現状把握・評価に基づき、「健康福祉コンビニ」にもたせる構造・機能を構想し、設置・稼働させる。
- (3) 「健康福祉コンビニ」の利用状況や利用者評価から、ソーシャル・キャピタルに照らした評価・考察を聞き取り・アンケート調査から行い、本研究に対する総合評価を行う。

健康・福祉に関する自己増殖型システムの構築

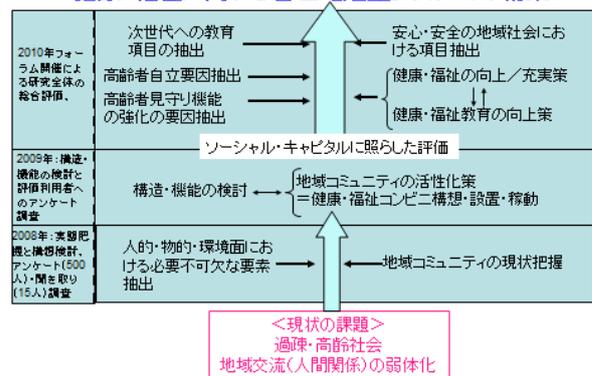


図1 研究計画に関わる全体図

4. 研究成果

(1) 2地域に暮らす高齢者への聞き取り調査結果

市街地周辺地域高齢者 61名と中山間地域

高齢者 55 名に対し、フェイス項目、年齢、性、在住地域・年数、永住希望の有無と理由、世帯収入への満足度、教育歴、同居家族構成、家族以外の近隣・友人・信頼できる人の人数と関わりの頻度、SOC(sense of coherence)13 項目版、主観的健康感や生活満足度を含んだ WHO/QOL、Depression and suicide screen、プロダクティブ・アクティビティーについて質問調査した。

これまでの先行研究では中山間地域や限界集落という環境は、健康や生活の質の悪化の要因とされることが多かった。しかし、社会的資源が減少し生活の質が低下するように思われる中山間地域であっても、それでも一部の研究によって“その生活を続けよう”と思う人々の存在が認められていた。このように矛盾するような現象がなぜ起きているのか、市街地周辺地域と健康生成の要因検討を行った。

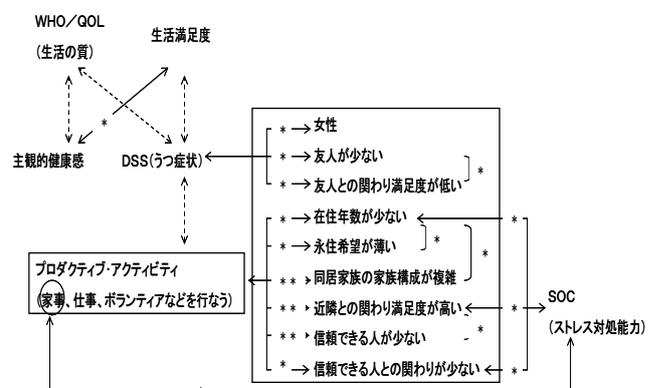
結果、市街地周辺地域に比べ、資源や行動・生活習慣、うつ症状との関連項目が複雑に影響し合っており、中山間地域の中で起きている現象は理解されにくかった。中山間地域の住民では、市街地周辺地域で見られないような、活動と在住希望の薄さが関連していた。このことから、中山間地域では部外者の排除とグループメンバーへの過度の要求といったソーシャル・キャピタルの負の側面が認識されやすい傾向にあると言える。しかし、中山間地域でもさらに限界が極まった場所（小規模高齢化集落）では、逆に活動と永住希望に正の関連性、ソーシャル・キャピタルを正の側面から捉える傾向が見られた。

このソーシャル・キャピタルの捉えなおしには、SOC の処理可能感と有意味感、つまり出来事に対処する自信や、出来事に意味を見出しポジティブに生きる事ができる能力が関係していると考えられた。分析では処理可能感と有意味感は市街地周辺地域よりも中

山間地域で、中山間地域よりも小規模高齢化集落の方が高かったことから説明できる。

以上のような地域の比較によって、中山間地域の生活に SOC が大きな働きを担っていることが明らかになった。そして、この SOC に関連した資源として、中山間地域では“在住年数が少ないこと”や“信頼できる人との関わりが少ないこと”、“近隣との関わり満足度が高いこと”の存在が明らかになった。中山間地域では、同居家族がおり、家族以外の信頼できる人数や関わりが少ない状態であるが家庭や社会で役割や仕事を持っていることや、在住年数が少なく同居家族へ支援を行なうこと、集落到り込みと近隣への支援を行なうことが、“自分自身のことは自分でしなければならぬ、家族の面倒まで私がしなければ”と、自活とコミュニティー・ネットワークへの参加を意識づけている。このような意識が SOC を育て、決して多いはずがない近隣との関わりに満足度を高めることにつながっていると説明することができた。

しかし本研究では、中山間地域の対象に合わせたアンケート用紙を作成したため、コミュニティー・ネットワークが希薄化している市街地周辺地域では、本研究で調査したコミュニティー・ネットワークが主体の資源と SOC は関連していなかった（図 1 参照）。



*5%水準で有意 **1%水準で有意

図1 中山間地域におけるSOCの要因関連¹⁾

さらに、中山間地域よりも限られた人的資源やサービスでありコミュニティー・ネットワークを渴望する小規模高齢化集落でも、SOCと資源に関係性が見られなかった。小規模高齢化集落には、今回調査した資源以外に、SOC合計得点率を市街地周辺地域や中山間地域よりも高くしている要因があると想起される。そしてこの要因こそが、これからの中山間地域への介入や政策を行なう際に重要なポイントとなることが示唆された。

(2) 「健康福祉コンビニ」構想と稼働—社会

実験に基づく検討—

健康福祉コンビニを構想し稼働させるためには、地域住民がどのようなニーズを持っているかを確認する必要がある。

なぜなら、先述した調査研究結果からも、地域住民を連携させていくための資源が特定できなかったからである。また、政策の観点から、従来の措置型福祉社会や移行型福祉社会の弊害を克服することを目指し、住民参加型福祉社会の実現を機能的に支える仕組みが「健康福祉コンビニ」であると考えたためである。措置型福祉社会では、クライアントに対する一方向的支援が行政等専門機関によってなされ、また移行型福祉社会では、クライアントに対する支援は総合的に変化するものの、行政等専門機関による支援体制には変化がなく、周辺住民の参加はない(図2参照)²⁾。

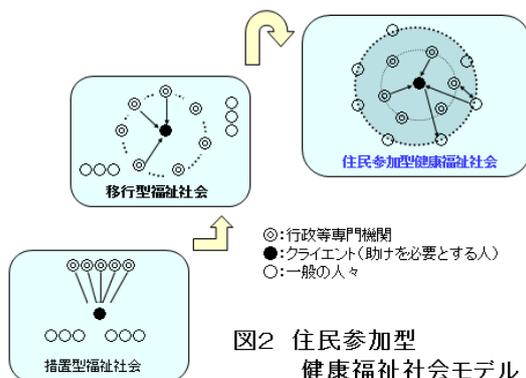


図2 住民参加型健康福祉社会モデル

住民参加の「地域づくり・まちづくり」を中心に据え、人々の健康や福祉を基本においた連携ネットワークの結実が「健康福祉コンビニ」でもあるので、これらを実質化させるためには、住民参加が促されるための動機＝ニーズが重要となる。地域ニーズの把握は、住民参加を促し、「拠点化＝人々が集まる」という動きを作り出すための重要な要素でもある。

本研究において対象とした地域の特性は、統合的ネットワークを形成していながらも、近隣者との距離をある程度とるような特徴があった。この距離は、住民の自主性や自活性に関連するので、距離感を埋めるようなネットワーク形成は、自立した生活が行える能力を奪うと共に、過剰でお節みなサービス提供にも至り兼ねない。よって、住民参加型健康福祉を検討するためには、既存ネットワークを水平・垂直的に拡大するネットワークへ成長させながら、他のネットワークとの連携や新しいネットワークとの融合が図れるようなしくみ作りが必要である。

そこで、住民のニーズを引き出すための工夫として、健康調査と称し聞き取り調査による個別訪問、地域の困り事に対する学生のボランティア活動を実施し、住民ニーズの引き出しを行った。平成21年度は、1回の健康調査と1回の地域の困り事への対応活動を実施し、平成22年3月には地域住民との交流会を持った。各活動の結果は、以下の通りである。

① 健康調査の結果

高齢者27名に対し、身長・体重・左右の上腕周囲径・左右の非腹部周囲径の測定、最近気にかかる健康上の問題、好きな事／習慣的に行っていること、地域等の活動で困っている事を聞いた。また、老研式活動能力指標による評価を行った。

「健康上の問題」では、筋・骨格系に関する訴えが多く13人48.1%であった。山間の生活のため、日常の生活において歩くことが多いため、足・腰の痛みへの主訴が多くなっていた。「好きなこと／習慣的に行っている

こと」は、カラオケが多く6人22.2%、「地域での困り事」としては、相談相手がいないが3人、イノシシへの対応や道の悪さが各1人であった。「生活上での困り事」は、農協等店舗の撤退もあり店の少なさが多く7人25.9%、交通の不便さ3人であった。

老研式活動能力指標による評価では、昨年度と比較し、出来なくなった項目はなく、おおむねこの1年前後では心身かつ社会的活動能力に変化がないことがわかった。つまり、余病を持ちながらも自立生活がおくれ、ある程度の健康状態が維持されていると言えた。

② 地域住民との交流会

住民交流会は、学生16人、地域代表者24名の参加によって開催された。地域代表者は、民生委員や地域婦人会のメンバー等、地域を支えるための要となる役割を持つ人々である。学生2〜3名、地域代表者4人のメンバー構成で6班にわかれ話し合いを行った（写真1）。



写真1 活動実態や地域交流会の様子

それぞれの班で、学生が地域に入ってくれたことは効果があり今後も継続的に関わりを持ってほしいことが話し合われている。特に健康調査は、自然な関わりを持てることや、地域での見守りや介入の必要性の有無を客観的に知ることができるため、重要と認識されていた。また、地域振興活動として、「なし・ぶどう祭り」への学生参加が各班の内容としてあがっている。祭りの企画・運営、学生の出し物披露や学生の模擬店運営等、学生の参加による企画や例年にない内容を催したい希望が強かった。さらに、民泊の希望も

あり「須金をもっと知ってほしい」「須金の良さをもってアピールしたい」などの要望もあつく語られている。

学生に対し地域住民は、引き続き頻回地域を訪れてほしいとの希望があるが、交通の便等が悪いため、そうした対応をどのようにするか、大きな課題として残った。

「健康福祉コンビニ」としてどのような内容を準備することが重要かを明らかにするために、健康調査や学生ボランティア活動による介入を試みた。結果、地域住民の学生に寄せる期待の大きさと同時に、そこに暮らす住民として、「何をしなくてはいけないか」、あるいは「何かをしなくてはいけない」という意識の醸成が図られ、学生等多くの人が集まるしくみを作る必要性への気づきが喚起された。支援等を受けるばかりではなく、地域住民として情報を発信すること、魅力ある地域づくりをどのようにしていけばよいかについて、向き合う場となっていた。学生＝若者の視点、学生＝よそ者の視点、長くその地域に暮らす人には、考えつかない視点や発想を刺激する材料になったのかも知れない。健康福祉コンビニの機能として、地域住民への刺激・活性効果が重要であることが示唆された。

(3) 高齢者支援策としての「健康福祉コンビニ」の意義と総合評価

次に、健康福祉コンビニが総合的にどのような機能と効果を上げたかについて、まとめていきたい。

最終年度は、2回の活動を行った。その中で、1回は民泊も実施した。活動回数を増す事に、地域と学生のつながりは強くなると同時に、学生を向かい入れる地域のネットワークも強化されていくことが実感できた。

地域への刺激となる学生たちは、1回目のアンケートにおいて、「こうした活動が何が一番役立つと思うか」との質問に、「地域・学生が元気になれる」31.2% (5/16人中)と答え、「地域理解」18.7%、「地域との交流」25%の回答であった。2回目の活動での実施記録では、「友人からの誘いで活動に参加した」

学生は26.3% (5/19人中)で、「活動を継続したい」と答えた学生は47.3%、「ボランティア活動による成果への期待」21%であった。参加動機は色々であるが、「今後、この活動に参加したいか」との問いでは、100%「参加したい」と答えていた。

前章では、地域住民の受け止めや志向について述べたが、刺激効果としての学生にも上記のような変化があり、便利で不自由のない生活を送っている学生たちが、中山間地域での生活や人々の暮らし、地域活性に興味を強くしていることが理解できた。

5. まとめ

以上から、ソーシャル・キャピタルに基づく健康高齢者支援策の検討についてまとめたい。カーピアーノは、「ソーシャル・キャピタルは、ある人が他の人と結びつくことによって獲得するリソースのことである。」と述べる³⁾。この指摘から、本研究について考察してみると、健康高齢者支援策には、ネットワークのための拠点が必要で、その拠点を中心に、機能的・構造的な関係性が発展すると考えた。しかし、本研究で取り扱ったような中山間地域は、拠点に出向くことに大きな障害があり、場所等を中心に据えた構成ではなく、本質的に人と人がつながるためには、何を活用しどのような方策で強化していくかが重要であるとわかった。

本研究では、学生によるボランティア活動が、本来地域が有していた互酬性機能を活性化したことから、ソーシャル・キャピタルをソシオメトリック測定法の観点から捉えてみると、近接中心性が機能したと考えられる。近接中心性 (closeness centrality) は、あるアクターがネットワークの他のアクターと、どれくらいの距離にいるかということ測定するものである。調査地域であった須金には、地域興しを検討するグループ (あるアクター) があり、地味な活動を続けていた。こうした状況に、学生による健康・生活支援を軸とするボランティア (他のアクター) が結びつき、年に数回という活動ではあっても、信頼や期待関係における距離が縮まり、地域

にあったあるアクターが地域の潜在的アクターとつながり、ネットワーク内での結び付き度合いや人々が有するリソースを活性化させたのではないかと考える。

つまり構想した健康福祉コンビニは、ネットワーク内の結び付きの度合いや地域住民が有していた豊かな情報や活動力といったリソースを刺激しうるものであったと言える。

今後の課題は、学生ボランティア等に替わる他のアクターを地域の中で発掘することであろう。ネットワークを自立させ、運用させるためにも重要な課題と考える。

引用文献

- 1) 松尾恵里「限界集落に住む高齢者における健康生成の要因検討-sense of coherence scale を用いた2地区の比較から-」山口県立大学看護栄養学部 卒業研究論文 2009:28
- 2) 田中マキ子他「中山間地域再生に向けた健康福祉コンビニ構想の有効性の検討-第一報:生活者の健康実態からの考察-」山口県立大学大学院論集第9号 2008:159
- 3) R.M.カーピアーノ「健康に影響をおよぼす近隣の実体的・潜在的なリソース-ソーシャル・キャピタルと健康を結ぶメカニズム理解にブルデューは何をもたらすか-」(イチロー・カワチ他編、藤澤由和監訳「ソーシャル・キャピタルと健康」) 日本評論社 2008:134

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計1件)

田中マキ子「中山間地域に暮らす高齢者のSOC」第117回日本社会分析学会 2009年8月1日 発表場所:大分市

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 マキ子 (TANAKA MAKIKO)
山口県立大学・看護栄養学部・教授
研究者番号: 80227173

(2) 研究分担者

小川 全夫 (OGAWA TAKEO)
熊本学園大学・社会福祉学部・教授
研究者番号: 40041016